

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田悦哉

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 小峰雅

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 小峰雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,665,145	6,551,109	33,561,410
経常利益 (千円)	426,491	216,750	1,614,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	239,963	119,640	923,288
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	228,422	130,205	919,188
純資産額 (千円)	15,912,944	16,404,282	16,463,660
総資産額 (千円)	30,706,921	28,630,960	29,413,635
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.35	17.13	132.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.38	51.66	50.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の感染拡大により、個人消費や企業活動は制約を受け、急速に悪化し厳しい状況で推移しました。また、感染症の世界規模での拡大や米中摩擦の深刻化等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億51百万円と前年同四半期に比べ21億14百万円(24.4%)の減少、営業利益は1億79百万円と前年同四半期に比べ1億97百万円(52.5%)の減少、経常利益は2億16百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(49.2%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億19百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円(50.1%)の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、37億20百万円と前年同四半期に比べ8億26百万円(18.2%)減少、営業利益は3億13百万円と前年同四半期に比べ36百万円(10.5%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が低調に推移し、酸素は電炉・鉄鋼向け及び医療機関向けの需要が減少したこと等により減少しました。特に、食品用ガスは感染症拡大の影響から外食産業の消費の落ち込みに伴い減少、液化石油ガスは需要先の生産調整等により出荷量が減少し、また輸入価格の下落の影響を石油類も同様に受けたことにより、売上高は減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少に伴い営業利益は減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、21億97百万円と前年同四半期に比べ5億1百万円(18.6%)減少、営業利益は20百万円と前年同四半期に比べ32百万円(61.3%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大により展示会中止等の影響を受け、溶接切断器具及び生活関連器具は需要が大きく減少し、溶接材料は自動車向けの需要が減少したことにより売上高及び営業利益は減少となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、1億96百万円と前年同四半期に比べ5億4百万円(71.9%)減少、営業損益は前年同四半期に比べ29百万円減少し、12百万円の損失となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備稼働状況や感染症拡大の影響から設備投資需要が後退したことにより売上高は減少し、営業利益も大幅に減少となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、4億36百万円と前年同四半期に比べ2億80百万円(39.1%)減少、営業利益は49百万円と前年同四半期に比べ96百万円(66.3%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の大型物件減少の影響を受け売上高は減少し、営業利益も減少となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、286億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことにより現金及び預金は増加(2億52百万円)し、その他事業における受注の増加により仕掛品は増加(2億21百万円)となりましたが、液化石油ガスの需要減少と輸入価格下落の影響を受けたこと及び自動車機器関連事業の設備投資需要の後退により売上高が減少し、売上債権が減少(12億43百万円)したこと等によるものであります。

負債は、122億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガスの需要減少と輸入価格が下落したこと及び自動車機器関連事業の仕入高減少により、仕入債務が減少(8億77百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、164億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(1億19百万円)しましたが、配当金の支払いによる減少(1億74百万円)等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ガス関連事業の仕入実績、器具器材関連事業の仕入実績、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、その他事業の生産、仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		7,004		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,959,900	69,599	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,599	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式8株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,900		8,900	0.13
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁目 2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,900		34,900	0.50

(注) カガク興商株式会社は2020年5月1日付で宮城県石巻市三ツ股1丁目2番77号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,745,481	7,998,447
受取手形及び売掛金	5,686,658	4,644,781
電子記録債権	2,119,889	1,918,489
商品及び製品	1,107,043	1,134,927
仕掛品	290,055	511,126
原材料及び貯蔵品	130,861	127,766
その他	230,401	230,157
貸倒引当金	21,761	19,625
流動資産合計	17,288,630	16,546,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,134,120	3,082,627
機械装置及び運搬具(純額)	914,036	868,752
土地	5,627,925	5,624,234
その他(純額)	338,456	377,493
有形固定資産合計	10,014,538	9,953,108
無形固定資産		
投資その他の資産	141,982	156,114
投資有価証券	1,084,249	1,100,325
その他	921,735	913,756
貸倒引当金	37,500	38,414
投資その他の資産合計	1,968,483	1,975,667
固定資産合計	12,125,005	12,084,890
資産合計	29,413,635	28,630,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,501,396	3,858,371
電子記録債務	1,123,115	889,008
短期借入金	3,232,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	250,459	206,112
未払法人税等	248,157	102,590
賞与引当金	373,596	184,235
役員賞与引当金	15,060	7,470
その他	1,118,774	1,604,441
流動負債合計	10,862,559	10,189,229
固定負債		
長期借入金	160,193	118,940
役員退職慰労引当金	318,064	317,357
退職給付に係る負債	1,341,566	1,354,175
資産除去債務	5,761	5,788
その他	261,830	241,187
固定負債合計	2,087,415	2,037,448
負債合計	12,949,975	12,226,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,004,269	1,119,460
利益剰余金	11,462,959	11,407,722
自己株式	9,706	9,706
株主資本合計	14,718,522	14,778,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,806	13,460
その他の包括利益累計額合計	7,806	13,460
非支配株主持分	1,737,331	1,612,344
純資産合計	16,463,660	16,404,282
負債純資産合計	29,413,635	28,630,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,665,145	6,551,109
売上原価	6,096,647	4,332,810
売上総利益	2,568,498	2,218,299
販売費及び一般管理費	2,191,285	2,039,015
営業利益	377,213	179,283
営業外収益		
受取利息	108	105
受取配当金	10,629	7,411
受取賃貸料	20,781	20,590
持分法による投資利益	7,621	7,870
その他	26,982	17,797
営業外収益合計	66,123	53,774
営業外費用		
支払利息	8,723	8,149
賃貸費用	7,350	7,109
その他	771	1,049
営業外費用合計	16,845	16,307
経常利益	426,491	216,750
特別利益		
固定資産売却益	595	3,031
受取保険金		37,342
特別利益合計	595	40,374
特別損失		
固定資産除売却損	3,099	1,239
減損損失		11,591
特別損失合計	3,099	12,830
税金等調整前四半期純利益	423,988	244,294
法人税等	174,869	120,336
四半期純利益	249,118	123,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,155	4,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,963	119,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	249,118	123,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,887	5,949
持分法適用会社に対する持分相当額	191	297
その他の包括利益合計	20,695	6,246
四半期包括利益	228,422	130,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,356	125,294
非支配株主に係る四半期包括利益	5,065	4,910

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	171,983千円	151,528千円
のれんの償却額	2,605	3,194

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	174,880	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	174,877	25.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,547,466	2,698,763	701,486	717,429	8,665,145		8,665,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,547,466	2,698,763	701,486	717,429	8,665,145		8,665,145
セグメント利益	350,687	52,878	17,113	145,445	566,124	188,910	377,213

(注) 1 セグメント利益の調整額 188,910千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,720,609	2,197,048	196,879	436,573	6,551,109		6,551,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,720,609	2,197,048	196,879	436,573	6,551,109		6,551,109
セグメント利益又は 損失()	313,876	20,445	12,629	49,033	370,726	191,442	179,283

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 191,442千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34.35円	17.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	239,963	119,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	239,963	119,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年5月21日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	174,877千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 宮 厚 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。